



Shintoshin Weekly

〒160-0023 新宿区西新宿2-7-2 ハイアットリージェンシー 東京11階

TEL : 03-3340-3555 FAX : 03-3340-3554

HP : <http://www.tokyo-shintoshin-rc.org> E-mail : shintoshin-rc@par.odn.ne.jp

会長 大瀧一喜 幹事 佐々木 智 創立 : 1988年9月21日

「今後の災害対策の在り方」

(公社) 雨水貯留浸透技術協会 会長 佐藤 直良 氏

1. 我が国の国土条件と災害対策について

我が国は厳しい地形・気象条件から、世界的に見ても自然災害のリスクが高い。さらに、近年は気候変動による水災害の激甚化、及び南海トラフ地震と首都直下地震の発生が懸念され、土木学会の提言では国難級の巨大災害リスクに直面している、と指摘されている。

これらを背景として、政府は、相次ぐ水災害等への当面の対応として、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が今年度まで実施されている。

2. 災害対策の課題と今後の方向性

(1) 事前防災投資の計画的実施

災害対策の中で最も重要なものは、「事前防災」である。国難級の巨大災害リスクに対応するため、来年度以降も中長期のビジョンを持った事前防災投資の計画に基づき、強靱化へ向けての道筋を示す必要がある。

(2) 防災アセスメントの確立及び民間における事前防災投資の在り方

「仙台防災枠組2015-2030」における「全てのセクターにわたる防災の主流化」を実現するために、「防災アセスメント」の確立が必要である。今後、巨大災害への対応を推し進め、将来の新たな国土経営に向けて、インフラ、民間建築物等に対し本来の機能に加え、場の条件を反映した防災機能の追加により新しいインフラ、建築像が描ける可能性がある。これは、新たな民間投資の誘発にも大きな影響を与える可能性がある。

(3) 想定外はなし-「複合災害」リスクの評価

さらに「防災アセスメント」により発生しうる災害を認識し、複合災害に対する防災対策の在り方を整理しなければならない。



略 歴

佐藤 直良 (さとう なおよし)
(1952年9月15日生)

出 身

神奈川県横浜市

最終学歴

1977年(S52)3月 東京工業大学大学院理工学研究科
修了

現 職

公益社団法人 雨水貯留浸透技術協会 会長
一般財団法人 先端建設技術センター 理事長

採用および主な経歴

1977年(S52) 4月	建設省採用
1990年(H 2) 6月	建設省関東地方建設局荒川上流 工事事務所長
1992年(H 4) 4月	佐賀市助役
2002年(H14) 7月	水資源開発公団企画部長
2005年(H17) 10月	国土交通省大臣官房技術調査課長
2006年(H18) 7月	国土交通省大臣官房技術審議官
2008年(H20) 7月	国土交通省中部地方整備局長
2009年(H21) 7月	国土交通省河川局長
2011年(H23) 1月	国土交通省技監
2012年(H24) 9月	国土交通事務次官
2013年(H25) 8月	退官

第1476回例会 11月18日 (水)

「今後の災害対策の在り方」
(公社) 雨水貯留浸透技術協会
会長 佐藤 直良 氏
(紹介者 吉田 寿人 会員)

次回のプログラム

第1477回例会 11月25日 (水)

「ガバナー公式訪問」

2020-21年度国際ロータリー第2580地区
ガバナー 野生司 義光 氏 (東京小石川RC)